様式第１４（第２９条関係）
※共同受電形態をとる事業所用

受付番号（経済産業局記載欄）	
前年度の受付番号	

賦課金に係る特例の認定申請書

年　月　日

経済産業大臣　殿

申請者
住 所　（〒　-　）
名称：　印
代表者役職：
氏名：
（法人番号：　）
（法人にあっては名称、法人番号（法人番号がある場合）及び代表者の役職・氏名）

小売電気事業者等との直接契約者
住 所　（〒　-　）
名称：　印
代表者役職：
氏名：
（法人番号：　）
（法人にあっては名称、法人番号（法人番号がある場合）及び代表者の役職・氏名）

電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「法」という。）第 37条第1項の規定により、賦課金に係る特例の認定を受けたいので、次のとおり申請します。

共同－第１表　申請事業及び申請事業所に関する事項　（※以外の項目は公表の対象となる。）

※申請に用いた事業年度(注1)（　年　月　日）～（　年　月　日）

申請事業に関する情報		申請事業所に関する情報	
事業の種類(注2)： 細分類番号（　）	当該事業の内容(注1)：	事業所の名称：	年間の申請事業に係る電気の使用量(注1)：　kWh
当該事業の電気の使用量(注1)：（第２表の合計値を転載）　kWh		当該事業所の所在地：（〒　-　）	
当該事業の売上高(注1)(注2)：　千円		共同受電に関する情報	
		※電気の供給を受ける小売電気事業者等の名称：	
当該事業の原単位(注1)(注3)：　kWh/千円		※当該小売電気事業者等より付与されている識別番号(注4)：	
		※共同受電における当該事業所の電気の使用率：（第４表の３を転載）	%
		※事業所全体の電気の使用量における申請事業の電気使用割合（第３表の申請事業の構成割合を転載）	%

電気の使用に係る原単位の改善に向けた取組の状況

○原単位の推移(注5)

事業年度	年度	年度	年度	年度	年度	年度
原単位(注3)						
対前年度比(%)(注6)		①　%	②　%	③　%	④　%	⑤　%

申請前年度に係る四事業年度変化率(注7)：　%

申請前々年度に係る四事業年度変化率(注7)：　%

（注１）　法第３７条第３項の規定の適用を受けようとする年度の前年度の１１月１日前に終了した直近の事業年度のものを記載すること。

（注２）　公認会計士又は税理士に確認を求め、その確認の書面を別途提出すること。また、記載する売上高は、申請に用いた事業年度の計算書類（監査済み財務諸表又は税務申告書に添付した決算書等）を基礎とし、１に満たない端数は、切り捨てるものとする。
事業の種類については、原則として日本標準産業分類の細分類番号（４桁）と細分類業種名を記載する。

（注３）　原則として、小数点以下第二位未満の端数を切り捨て、小数点以下第二位までの値を記載すること。

（注４）　識別番号とは、小売電気事業者等より顧客ごとに付与されている番号（お客さま番号、電気番号等と呼ばれる。）であり、当該事業所に複数の電気契約がある場合は、全て記載が必要。

（注５）　法第３７条第３項の規定の適用を受けようとする年度の前年度の１１月１日前に終了した直近の事業年度から起算して過去６事業年度分の原単位（売上高千円当たりの電気の使用量（キロワット時で表した量をいい、小売電気事業者等から供給を受けた電気の使用量に限る。））及び原単位の対前年度比の変化率(単位：%)を記載する。

（注６）　原単位の対前年度比は、小数点以下第二位未満の端数を切り捨て、小数点以下第二位までの値を記載すること。

（注７）　申請前年度に係る四事業年度変化率＝(②×③×④×⑤)$^{1/4}$
申請前々年度に係る四事業年度変化率＝(①×②×③×④)$^{1/4}$
四事業年度変化率について、１に満たない端数は、切り捨てるものとする。

届出担当者連絡先		
	担当者名	
	所属部課	
	所在地	（〒　－　）
	電話番号	
	Ｅメール	

----------（以下は経済産業局記載欄）----------

年　月　日

○電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（以下「法」という。）第３７条第１項の規定に基づき、認定する（　年度における特例分）。なお、当該事業所に適用される法第３７条第３項２号の規定に基づく割合は（　／１００）とする。

○共同受電における当該事業所の電気の使用率：　%

○当該事業所における当該認定に係る事業に係る電気の使用割合：　%

経済産業大臣

（留意事項）本認定を受けた後は速やかに、対象事業所に電気を供給している小売電気事業者等に、本認定を受けた旨をお申し出ください。